

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会 (TEL88-3960 FAX88-3823)

消費者態度指数改善し、景気への期待感

内閣府は2013年1月の消費動向調査で消費者態度指数が前月から4.1ポイント上昇し43.3になったと発表した。消費者態度指数は「収入の増え方」「雇用環境」「暮らし向き」「耐久消費財の買い時判断」の4つのいずれの指標とも改善した。とくに「雇用」は前月比7.6ポイント上昇し、過去最大の増加幅となっている。内閣府では「雇用創出を見込む緊急経済対策などへの期待感が出た」と指摘した。

生活保護受給者・世帯とも過去最多を更新

厚生労働省の集計によると、昨年11月時点で全国的生活保護受給者は214万7303人で、受給している世帯は156万7797世帯となり、いずれも過去最多を更新した。2011年7月に過去最多を記録して以降、17カ月連続で過去最多を更新し続けている。同省では膨らみ続ける生活保護費のうち、食費・被服費・光熱費などを賄う生活扶助を本年度から3年間で740億円削減する方針を掲げている。

5割超の人が内部告発に前向き姿勢

共同ピーアールが行ったアンケート調査によると、勤務先の不祥事を知った際に「内部告発する」と答えた人は13.3%、「匿名でなら告発する」は40.0%に上り、双方合わせ、「告発する」人は半数を超えていることが分かった。「告発する」向きは、5年前の前回調査より7.3ポイント上昇した。通報すべき内容を見ると（複数回答）、「経理操作」が最多の67.3%で、「業務や品質データの偽造・偽装」（62.0%）、「インサイダー取引」（56.0%）、「セクハラ・パワハラ」（35.7%）、「個人情報流出・漏えい」（32.7%）が続いた。

夫婦別姓制度への反対派が上回る

内閣府の「家族の法制に関する世論調査」で、選択的夫婦別姓制度導入を図る民法改正への賛否について、「必要はない」とする反対派が36.4%で、「改めて構わない」とする賛成派が35.5%となり、僅かに反対派が上回った。反対派が賛成派を上回ったのは、法制審議会が同制度導入を含む民法改正を答申した1996年以来、初めてとなった。年代別にみると、50代以下では賛成派が多数を占める反面、60代以上では反対派が多数を占めた。

企業の農業参入、3年間で1071法人

農林水産省の集計によると、2009年末の改正農地法による企業の農業への参入条件を緩和してからの3年間で1071法人が参入したことが明らかになった。参入した法人の業種をみると、食品関連産業が最多の25%で、食料を自社農場から調達する指向がみられ、次いで農業・畜産業（15%）、建設業（13%）が続いた。高齢化が進展する農家にとって、新たな農業の救世的役割を企業が担っている姿が伺える。

証券人口、ピーク時の半数近くに

日本証券業協会は2012年末の証券人口（証券会社の役員・従業員数）が8万4802人になったと発表した。前年末から6%も減少し、ピークだった1990年の16万1695人から半数近いほどに減少した。長引く株式相場の低迷から人員削減や廃業が続出したことが背景にある。しかし、昨年末から株高に転じ、株式相場の活況により人手不足感が広がっており、中途や新卒採用の動きが見られている。

農水産物輸出は2年連続で減少

農林水産省は2012年の農林水産物・食品の輸出実績は前年比0.3%減の4497億円になったと発表した。2年連続での減少。前年は東日本大震災や福島第1原発事故の影響が見られたものの、12年は輸出先の国や地域で輸入などの規制が緩和されたことに加え、津波被害のあった三陸沖などの漁業や加工工場の再開で微減にとどまり、同省では「回復の兆しが見えてきた」としている。

コメの最高評価「特A」が過去最多に

日本穀物検定協会が発表した2012年産米の「食味ランキング」で最高評価の「特A」を獲得した銘柄は過去最多の29銘柄に達することが分かった。前年より3銘柄増え、熊本県産の「森のくまさん」が最も評価点が高かった。専門の評価員が香り・味・粘りなどの6項目について128産地の銘柄米を評価した。